

レンゴー株式会社
第148期 報告書

平成27年4月1日 から 平成28年3月31日まで

The General Packaging Industry

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

高橋 浩

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第148期連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

（1）事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費と、好調な企業収益を背景とした設備投資の改善などにより、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、紙器用板紙の需要は減少しましたが、段ボール原紙の国内出荷が回復し、輸出も引き続き増加したことにより、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、食品向け需要が堅調であったことに加え、通販向けが伸びたことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により、飲料・青果物向けは低迷したものの、紙器からの転換需要などにより、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、石油化学分野は回復しましたが、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、レンゴーグループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つ（ヘキサゴン）のコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに総合力で応えるとともに、ヘキサゴン経営のさらなる発展に向け、パッケージングのイノベーションはもちろん、積極的な設備投資、M&A、事業の再編、営業力の強化等により、収益力向上と事業規模拡大に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”を事業活動の基本として、より少ない

資源で大きな価値を生む革新的なパッケージの開発に継続的に取り組み、その象徴的製品である「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング（RSDP）」をはじめ、流通現場を効率化する製品を「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓に努めました。また、資源の効率的な利用とエネルギーソースの多様化を図るため、金津工場（福井県あわら市）に蒸気タービン発電設備、八潮工場（埼玉県八潮市）に木質チップバイオマス発電設備、尼崎工場（兵庫県尼崎市）にガスタービン発電設備をそれぞれ新設しました。

昨年4月に、セツカートン株式会社（兵庫県伊丹市）が新東京工場（埼玉県川口市）の建設に着手し、5月には、レンゴロジスティクス株式会社（大阪市西淀川区）が24時間間出入庫可能な八潮流通センター（埼玉県八潮市）を開設しました。また、10月には、軟包装事業の拡充を目指し、プラスチックフィルムの製造・販売会社であるサン・トックス株式会社（東京都港区）に資本参加したほか、本年3月には、朋和産業株式会社（千葉県船橋市）干潟工場（千葉県旭市）において自動倉庫棟を増設しました。

海外におきましては、昨年4月に、ベトナムにおける合弁会社、ピナクラフトペーパー社が同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備の増設を決定し、現在建設を進めています。また、6月には、タイにおける合弁会社、TCフレキシブル・パッケージング社（TCFP社）が、ベトナムの有力軟包装メーカーであるティン・タイン・パッキング社（BATICO社）に出資したほか、本年3月には、TCFP社が出資するタイの軟包装メーカーであるブレバック・タイランド社が新工場を開設し、需要が伸長する東南アジア地域における軟包装事業の充実を図りました。

なお、製紙事業において、収益力強化を図るため、本年3月末をもって大阪製紙株式会社（大阪市西淀川区）が洋紙事業から撤退し白板紙事業に経営資源を集中する一方で、段ボール原紙生産体制の再構築に向けて、金津工場の抄紙機を中芯原紙に加えライナ原紙も併抄可能な設備へ改造するとともに、平成30（2018）年3月末をもって淀川工場（大阪市福島区）を閉鎖し、グループ内段ボール原紙生産拠点で5工場に集約することを決定しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は532,534百万円（前期比1.9%増）、営業利益は15,727百万円（同182.5%増）、経常利益は16,633百万円（同133.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,816百万円（同71.7%増）となりました。

なお、洋紙事業からの撤退に伴う損失見込み額は当連結会計年度の業績に反映しております。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、原料価格の上昇はあったものの、製品価格の改定やエネルギー価格の低下等が寄与し、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は367,335百万円(同2.4%増)、営業利益は8,406百万円(同160.7%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール原紙の供給体制を強化したことにより、2,245千t(同7.5%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、段ボール3,665百万㎡(同0.7%増)、段ボール箱2,866百万㎡(同0.5%減)と前年並みとなりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与したことやコスト改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は63,872百万円(同3.6%増)、営業利益は4,249百万円(同102.0%増)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、売上高は前年並みとなりましたが、原料価格の低下もあり増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,814百万円(同0.5%増)、営業利益は1,739百万円(同180.0%増)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、中国における段ボール事業の販売量減少もあり減収となりましたが、軟包装事業が堅調に推移したこと等により営業黒字となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,338百万円(同5.9%減)、営業利益は352百万円となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、不織布事業や運送事業の採算改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は34,172百万円(同1.6%増)、営業利益は781百万円(同665.7%増)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

<CSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)>

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るため、CSR委員会の下に設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指した活動を積極的に推進してまいりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額29,656百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金等に充当するため、平成27年9月に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として不透明な国際情勢や、中国経済をはじめとする海外景気の下振れなどの懸念はあるものの、好調な米国経済や、原油をはじめとする低水準の資源価格に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果も期待できることから、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われまます。

こうした状況の中、レンゴグループは、平成31(2019)年の創業110周年を見据えた「Vision110」において、6つのコア事業それぞれが強固な収益基盤の確立に向けた高い目標を掲げ、より高度なパッケージングソリューションの創出とサプライチェーンの構築を通じ、世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーを目指してまいります。

持続可能であること、それは企業にとっても社会にとっても欠かせない大命題です。当社は、昨年、製紙、段ボール、紙器の全工場でFSC®森林認証を取得し、これからの製品づくりにおいて持続可能な森林資源の保全に努めてまいります。また、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる働き方改革に積極的に取り組むとともに、それらと密接に関連する全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上にも、引き続き取り組んでまいります。

事業活動を通じた社会的課題の解決(CSV: Creating Shared Value)を念頭に、今取り組むべきことを着実に実行し、より良い社会、持続可能な社会の実現にさらなる努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

エネルギー消費の効率化とエネルギー源の多様化を通じて“Less is more.”を推進 金津工場、八潮工場、尼崎工場で新たな発電設備が稼働

エネルギー消費の効率化とエネルギー源の多様化を通じ、“Less is more.”の主要課題であるCO₂排出量削減を図るため、金津工場（福井県あわら市）、八潮工場（埼玉県八潮市）、尼崎工場（兵庫県尼崎市）の各製紙工場で新たな発電設備が稼働しました。

昨年9月に稼働した金津工場の蒸気タービン発電設備は、エネルギー消費の効率化を図ると同時に、新たに売電事業を開始、あわせて淀川工場（大阪市福島区）の使用電力として託送を行っています。本年1月に稼働した八潮工場の木質チップバイオマス発電設備は、建築廃材由来の木質チップを主燃料とし、都市ガスが中心であったボイラ燃料のエネルギー源多様化を図るとともに、CO₂排出量を大幅に削減しました。また、同月稼働した尼崎工場のガスタービン発電設備は、発電と同時に廃熱も有効活用しエネルギー消費の効率化を図りました。

“Less is more.”をキーワードに、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージづくりを目指し、生産プロセスにおけるエネルギー消費の最適化に向けた取組みをこれからも積極的に進めてまいります。



◎八潮工場 木質チップバイオマス発電設備



◎金津工場 蒸気タービン発電設備



◎尼崎工場 ガスタービン発電設備

環境に優しい段ボールをもっと優しい段ボールへ

製紙から段ボール、紙器製品に至るまでFSC® 森林認証を取得

昨年、当社の全ての製紙、段ボール、紙器工場でFSC森林認証を取得しました。FSC森林認証とは、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度で、当社の段ボール、紙器製品が持続可能な森林資源の保全にも貢献することが第三者機関により認められました。企業や消費者のCSR調達やグリーン購入へのご要望にお応えすることはもちろんのこと、レノゴグループが掲げるパッケージづくりのコンセプト、“Less is more.”を象徴する取組みとして、FSC森林認証製品の普及を図ってまいります。



責任ある森林管理
のマーク

多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる企業を目指して

「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定

平成26年4月、人事部に女性活躍推進室を新設し、女性活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりや環境整備に取り組んでいます。本年3月には、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)に基づき、「女性の活躍推進に関する行動計画」を策定しました。

今後、行動計画の達成はもとより、女性の活躍を成長戦略の重要な柱の一つと位置づけ、女性の採用促進と職域拡大に注力し、全社の女性社員比率を高めるとともに、教育・キャリア形成支援を強化・充実してまいります。また、性別を問わず働きやすい職場を実現していくため、男性が育児休業を取得しやすい風土の醸成とその定着を進めてまいります。

● 行動計画に掲げた目標 (計画期間:平成28年4月から5年間)

1. 総合職女性採用比率を3割以上とする
2. 女性管理職数を倍増する
(平成26年度19名→40名以上)
3. 営業外勤および製造現場で
働く女性(正社員)の数を2倍以上とする
4. 男性の育児休業取得率を13%以上とする



GPIレンゴグループの事業基盤を強化

国内・海外グループ会社の動き

24時間対応で八潮工場の板紙製品の物流を効率化 レンゴロジスティクス株式会社八潮流通センターを開設

昨年5月、八潮工場の板紙製品の物流効率化と迅速な配送を目的に、レンゴロジスティクス株式会社（大阪市西淀川区）が八潮流通センター（埼玉県八潮市）を開設しました。24時間入出庫可能で、八潮工場製品をはじめとする当社グループ製品の輸送拠点として活用してまいります。



●八潮流通センター 概要

所在地 埼玉県八潮市南後谷69-4
構造 鉄骨構造3階建
延床面積 25,138㎡

軟包装分野における原料からの一貫生産体制を構築 サン・トックス株式会社に資本参加

昨年10月、プラスチックフィルムメーカー サン・トックス株式会社に資本参加し、軟包装分野における原料からの一貫生産体制を整えました。原材料の安定調達体制を強化することで、従来以上に迅速かつ安定的な軟包装製品の供給が可能となり、軟包装事業のさらなる発展へ向けた体制を構築しました。



●サン・トックス株式会社 概要

本社 東京都港区赤坂1-7-1
代表者 飯嶋 克孝
株主 (株)トクヤマ 80% 当社 20%
売上高 174億円 <2015年度実績>

伸長する軟包装需要に応える体制を整備 朋和産業株式会社干潟工場に自動倉庫棟を増設

本年2月、レンゴグループ軟包装事業の中核企業である朋和産業株式会社（千葉県船橋市）が、干潟工場（千葉県旭市）において自動倉庫棟を増設しました。消費者ニーズの多様化に伴い伸長する軟包装需要に十分対応可能な体制を整え、より積極的な営業を推進してまいります。



●干潟工場 自動倉庫増設棟 概要

所在地 千葉県旭市さくら台1番4号
構造 鉄筋コンクリート造
延床面積 3,320㎡

伸長するベトナムの軟包装需要に応える体制を整備 ティン・タイン・パッキング社に資本参加

昨年6月、ベトナムにおける軟包装分野の有力メーカーであるティン・タイン・パッキング社(BATICO社)に資本参加しました。ベトナムでは経済成長とともに今後とも軟包装需要の高い伸びが期待されており、供給体制の充実により、事業の拡大を図ってまいります。



●ティン・タイン・パッキング社 概要

本 社 Lot C20, Duc Hoa Ha Plastic Industrial Zone, Binh Tien Village,
Duc Hoa Ha Commune, Duc Hoa District, Long An Province, Vietnam
代 表 者 Jakjit Klomsing
株 主 TCFP社* 80% 他
事業内容 軟包装製品の製造・販売
売 上 高 1兆625億ドン(約52億円) <2015年度実績>

*TCFP社はレンゴグループとタイ・コンテナーズ・グループ社との
合併による軟包装事業持株会社。

○国内グループ会社の動き

●平成28年3月

加藤段ボール株式会社を子会社化

関東・東北地区に4カ所の生産拠点を有する加藤段ボール(株)を子会社化し、同地区における段ボール事業の強化を図りました。

●平成28年3月

大阪製紙株式会社が洋紙事業から撤退

新聞発行部数減少等の事業環境の変化により、洋紙事業から撤退し、経営資源の白板紙事業への集中を図りました。

●平成28年4月

山陽自動車運送株式会社が新神戸支店を開設

3拠点を統合し、施設・設備の拡張更新により集配業務の効率化と運行配車のさらなる合理化を図りました。

○海外グループ会社の動き

●平成28年3月

プレバック・タイランド社が軟包装新工場を開設

需要の伸長するタイにおける軟包装製品供給体制の強化を図りました。

●平成28年5月

トライウォール社の子会社化を決定

重量物段ボールの世界的ブランドを有するトライウォール社を100%子会社化し、GPIレンゴとしての競争力の強化を図ります。

(平成28年10月末完了予定)

●平成28年5月

江蘇中金マタイ医薬包装有限公司が PTP用アルミ製品新工場を増設

需要の伸長する医薬向包装であるPTP(Press Through Package)用アルミ製品新工場を増設し、供給体制の強化を図りました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	644,690	655,674
<u>流動資産</u>	214,497	209,446
現金及び預金	21,405	20,277
受取手形及び売掛金	148,708	142,198
有価証券	—	500
商品及び製品	18,476	19,922
仕掛品	2,307	2,565
原材料及び貯蔵品	15,251	14,606
繰延税金資産	3,388	3,278
その他	5,535	6,516
貸倒引当金	△575	△418
<u>固定資産</u>	430,192	446,228
<u>有形固定資産</u>	293,282	304,086
建物及び構築物	78,938	82,277
機械装置及び運搬具	94,857	100,006
土地	106,274	106,429
建設仮勘定	5,042	6,637
その他	8,171	8,735
<u>無形固定資産</u>	8,919	11,176
のれん	2,564	3,980
その他	6,354	7,196
<u>投資その他の資産</u>	127,990	130,965
投資有価証券	107,591	110,057
長期貸付金	3,108	3,497
退職給付に係る資産	1,568	2,317
繰延税金資産	583	681
その他	16,467	15,803
貸倒引当金	△1,329	△1,392
資産合計	644,690	655,674

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	422,956	433,284
<u>流動負債</u>	251,299	243,592
支払手形及び買掛金	86,356	82,975
短期借入金	113,785	105,009
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
未払費用	19,584	19,344
未払法人税等	4,928	4,215
役員賞与引当金	158	147
その他	21,485	21,901
<u>固定負債</u>	171,657	189,691
社債	35,000	30,000
長期借入金	103,398	123,315
繰延税金負債	12,304	14,937
役員退職慰労引当金	886	911
退職給付に係る負債	12,105	11,344
その他	7,961	9,181
(純資産の部)	221,733	222,390
<u>株主資本</u>	184,288	177,430
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,051	33,997
利益剰余金	131,095	124,269
自己株式	△11,925	△11,903
<u>その他の包括利益累計額</u>	31,674	38,923
その他有価証券評価差額金	20,556	23,238
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	10,437	13,461
退職給付に係る調整累計額	689	2,224
<u>非支配株主持分</u>	5,771	6,037
負債純資産合計	644,690	655,674

連結損益計算書 (自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	532,534	522,671
売 上 原 価	445,245	446,243
売 上 総 利 益	87,288	76,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,560	70,860
営 業 利 益	15,727	5,567
営 業 外 収 益	5,389	6,150
営 業 外 費 用	4,483	4,578
経 常 利 益	16,633	7,139
特 別 利 益	13,642	12,498
特 別 損 失	14,008	7,557
税金等調整前当期純利益	16,268	12,081
法人税、住民税及び事業税	6,761	6,011
法人税等調整額	△632	201
当 期 純 利 益	10,138	5,869
非支配株主に帰属する当期純利益	322	150
親会社株主に帰属する当期純利益	9,816	5,718

連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,559	19,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,462	△29,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,972	6,223
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	820
V 現金及び現金同等物の増減額	△59	△3,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高	19,477	22,139
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	481
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	19,417	19,477

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	33,997	124,269	△11,903	177,430
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益			9,816		9,816
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△0		0	0
そ の 他		53	△17		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	6,826	△22	6,857
当 期 末 残 高	31,066	34,051	131,095	△11,925	184,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	23,238	△0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する当期純利益							9,816
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							0
そ の 他							35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,681	△7	△3,023	△1,535	△7,248	△265	△7,514
当期変動額合計	△2,681	△7	△3,023	△1,535	△7,248	△265	△656
当 期 末 残 高	20,556	△8	10,437	689	31,674	5,771	221,733

単体財務諸表

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)	420,451	422,784
<u>流動資産</u>	117,308	113,602
現金及び預金	6,452	5,412
受取手形及び売掛金	78,159	75,710
有価証券	—	500
商品及び製品	8,480	8,088
仕掛品	154	133
原材料及び貯蔵品	7,097	6,311
繰延税金資産	1,527	1,653
関係会社短期貸付金	14,109	14,164
その他	1,388	1,708
貸倒引当金	△62	△79
<u>固定資産</u>	303,143	309,181
有形固定資産	149,128	150,262
建物	31,812	32,176
機械装置	48,309	45,449
土地	61,012	61,085
その他	7,994	11,550
無形固定資産	2,434	2,844
投資その他の資産	151,579	156,074
投資有価証券	65,655	69,219
関係会社株式	58,481	56,830
関係会社出資金	20,821	21,488
関係会社長期貸付金	4,730	6,517
その他	3,125	3,084
貸倒引当金	△1,234	△1,065
資産合計	420,451	422,784

科 目	当 期	前 期
(負債の部)	290,486	289,506
<u>流動負債</u>	156,585	143,552
買掛金	44,500	39,801
短期借入金	80,911	65,682
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
設備関係未払金	5,457	4,788
未払費用	13,107	13,628
未払法人税等	671	2,606
役員賞与引当金	42	43
その他	6,894	7,000
<u>固定負債</u>	133,900	145,954
社債	35,000	30,000
長期借入金	82,340	96,511
繰延税金負債	6,079	8,085
退職給付引当金	8,114	7,949
その他	2,366	3,407
(純資産の部)	129,965	133,278
<u>株主資本</u>	113,611	114,478
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	60,472	61,317
自己株式	△11,925	△11,903
<u>評価・換算差額等</u>	16,354	18,799
その他有価証券評価差額金	16,354	18,799
負債純資産合計	420,451	422,784

単体財務諸表

損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	274,247	273,448
売 上 原 価	229,715	231,527
売 上 総 利 益	44,532	41,921
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	41,798	41,671
営 業 利 益	2,734	249
営 業 外 収 益	4,619	5,258
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,797	2,518
そ の 他	1,822	2,740
営 業 外 費 用	3,821	3,819
支 払 利 息	1,294	1,501
そ の 他	2,527	2,317
経 常 利 益	3,532	1,689
特 別 利 益	2,755	10,659
特 別 損 失	3,060	5,561
税 引 前 当 期 純 利 益	3,227	6,787
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,236	3,032
法 人 税 等 調 整 額	△136	58
当 期 純 利 益	2,127	3,696

会社の概要

■ 会社の概要 (平成28年4月1日現在)

- 商号 レンゴー株式会社
- 英文社名 Rengo Co., Ltd.
- 設立年月日 大正9年5月2日
(創業 明治42年4月)
- 資本金 310億6,675万円
- 上場証券取引所 東京
- 従業員数 3,742名
- 主要な事業内容
 - ①段ボール、段ボール箱、紙器その他紙加工品、軟包装の製造、販売
 - ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の製造、販売
- 主要な事業所
 - 本店 大阪市福島区大開四丁目1番186号
 - 本社事務所 大阪市北区中之島二丁目2番7号
中之島セントラルタワー
 - 東京本社 東京都港区港南二丁目16番1号
品川イーストワンタワー
 - 段ボール工場 25 工場
 - 紙器工場 3 工場
 - 製紙工場 5 工場
 - セロファン工場 1 工場
 - 研究所 1 研究所

■ 役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役会長兼社長	大坪	坪	清明
代表取締役兼副社長執行役員	大前	田	盛一
代表取締役兼副社長執行役員	長谷	川	一郎
取締役兼専務執行役員	若馬	松	操博
取締役兼専務執行役員	馬三	場	泰廣
取締役兼専務執行役員	石川	部	重親
取締役兼専務執行役員	井川	田	洋祐
取締役兼専務執行役員	横堀	本	貞登
取締役兼執行役員	堀田	上	光政
取締役兼執行役員	大迫	野	史享
取締役兼執行役員	平細	川	公一
取締役兼執行役員	岡野	野	幸男
取締役	中野	野	健二
常勤監査役	橋本	川	研弘
常勤監査役	香横	山	義進
監査役	石井	井	淳一
監査役	向原	原	潔修
専務執行役員	西科	村	隆三
常務執行役員	海老	野	洋一
常務執行役員	伊藤	藤	健一
執行役員	窪田	田	尚裕
執行役員	樋中	脇	雅史
執行役員	塩見	嶋	太朗
執行役員	本松	見	次裕
執行役員	森塚	松	伸之
執行役員	木野	塚	博典
執行役員	藤原	野	論
執行役員	尾崎	田	光典

(注)1. 取締役 中野健二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 横山進一、石井淳蔵、向原潔の各氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

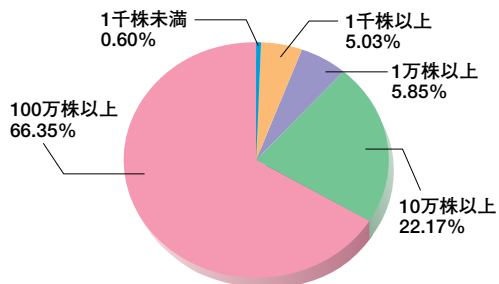
株主数 15,123名

大株主
(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製紙株式会社	13,197	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,568	3.86
株式会社三井住友銀行	9,562	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	9,241	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,090	3.67
住友生命保険相互会社	6,808	2.74
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	6,748	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.54
農林中央金庫	5,965	2.40
住友商事株式会社	5,264	2.12

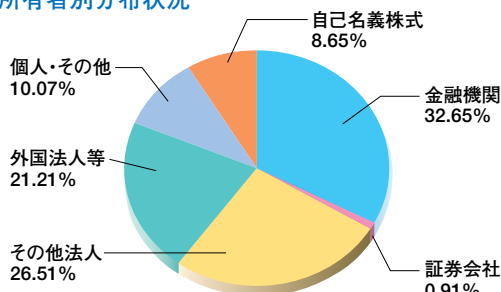
(注) 1. 当社は自己株式を23,422千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有株数別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
1千株未満	1,615	0.60
1千株以上	13,627	5.03
1万株以上	15,848	5.85
10万株以上	60,107	22.17
100万株以上	179,857	66.35

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率 (%)
金融機関	88,494	32.65
証券会社	2,461	0.91
その他法人	71,867	26.51
外国法人等	57,491	21.21
個人・その他	27,299	10.07
自己名義株式	23,442	8.65

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
ホームページ	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	1,000株
証券コード	3941

【特別口座の口座管理機関の変更に関するご案内】

当社は、平成28年5月1日をもって、旧日本マタイ株式会社の株主様を対象とした特別口座の口座管理機関を、三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。

【単元株式数の変更に関するご案内】

当社は、平成28年2月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更することいたしました。

【株式のお手続きに関するお問い合わせ先について】

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続 	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none"> ・一般口座への振替 		
<ul style="list-style-type: none"> ・支払期間経過後の配当金に関する問い合わせ 	三井住友信託銀行	

レンゴー株式会社

<http://www.rengo.co.jp/>

○本社事務所

〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー

○東京本社

〒108-0075 東京都港区港南2-16-1 品川イーストワンタワー

○工場

恵庭・旭川・青森・新仙台・福島矢吹・小山・前橋・東京・千葉・
湘南・新潟・長野・清水・豊橋・新名古屋・福井・滋賀・新京都・
三田・和歌山・岡山・広島・防府・松山・鳥栖・葛飾・利根川
紙器・新京都紙器・利根川製紙・八潮・金津・淀川・尼崎・
武生